

**KANEKA**

平成22年3月期  
決算概要

株式会社 カネカ

## 1. 業績概要 (平成22年3月期決算短信 P. 1参照)

(単位：億円)

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	前年比		平成22年 3月期 前回予想
			増減額	増減率	
売上高	4,496	4,125	△371	△8.3%	4,100
営業利益	76	175	99	+130.2%	170
経常利益	58	163	105	+179.6%	150
純利益	△19	84	103	-	75

- ◎ 売上高は前年に対して△371億円・△8.3%の減収となりました。
- ◎ 利益は前年に対して営業利益で99億円・130.2%、経常利益で105億円・179.6%、純利益で103億円の、それぞれ増益となりました。

## 2. 事業セグメント別売上高・営業利益の状況

(平成22年3月期決算短信 P. 19参照)

(単位：億円)

	売上高			営業利益		
	平成21年 3月期	平成22年 3月期	増減額	平成21年 3月期	平成22年 3月期	増減額
化成品	923	796	△128	△5	19	23
機能性樹脂	670	611	△59	30	88	58
発泡樹脂製品	692	544	△149	13	50	37
食品	1,251	1,198	△53	38	89	51
ライフサイエンス	399	392	△7	59	45	△14
エレクトロニクス	336	359	23	△9	△69	△60
合成繊維、その他	225	226	1	12	15	3
消去・全社費用	—	—	—	△62	△61	1
計	4,496	4,125	△371	76	175	99

- ◎ 売上高はエレクトロニクス、合成繊維、その他の2セグメントが増収、それ以外の5セグメントは減収となりました。営業利益では化成品、機能性樹脂、発泡樹脂製品、食品、合成繊維、その他の5セグメントが増益となりましたが、それ以外の2セグメントは減益となりました。
- ◎ 為替は対ドル、ユーロとも円高となり、前年に対して売上高で△129億円、営業利益で△48億円の影響がありました。

◎ 当期の事業セグメント別の状況は以下の通りです。

・ 化成品事業

塩化ビニール樹脂は、国内需要の低迷が続きましたが、輸出市況の回復に加え原燃料価格上昇に対応した販売価格の修正に注力し、減収ながら増益となりました。塩ビ系特殊樹脂は、国内需要が低迷した一方、海外需要が増加し、コストダウン等による収益改善も寄与し減収増益となりました。か性ソーダは、国内需要が低迷するとともに海外市況が大幅に悪化しました。セグメント全体では減収増益となりました。

・ 機能性樹脂事業

モディファイヤーは、アジア市場の需要が回復したものの欧米市場の需要回復が本格化せず、日本市場も低迷し減収となりましたが、製品差別化力の向上及びコストダウン等の収益体質強化により増益となりました。変成シリコーンポリマーは、日本・欧州の建築関連需要が低調に推移し、減収となったものの、コストダウン等の収益体質強化により増益となりました。セグメント全体では減収増益となりました。

・ 発泡樹脂製品事業

発泡スチレン樹脂・成型品、押出發泡ポリスチレンボードは、国内市場の需要低迷により販売数量が減少したことに加え、ポリスチレンペーパー等の事業撤退の影響もあり減収となりましたが、徹底した製造コストダウンと経費削減に取り組み、収益性の確保に努めました。ビーズ法発泡ポリオレフィン、米国事業の撤退により大幅な減収となりましたが、日本・アジア・欧州市場の需要確保とコスト合理化により収益性は改善しました。セグメント全体では減収増益となりました。

・ 食品事業

食品は、消費者の節約・低価格志向の影響を受けて需要が伸び悩み、競争激化により販売数量・販売価格ともに下落しましたが、コストダウンや新製品の拡販により収益の回復に注力した結果、減収増益となりました。

・ ライフサイエンス事業

医療機器は、インターベンション事業の販売が順調に拡大し、増収増益となりました。一方、医薬バルク・中間体については、販売数量が前年を下回り、減収減益となりました。機能性食品素材は、高機能品の販売数量が増加したものの、競争激化に伴う既存製品の販売価格の下落により減収減益となりました。

・ エレクトロニクス事業

液晶関連製品は、エレクトロニクス製品の市場回復に伴う販売数量の増加により増収増益となりました。超耐熱性ポリイミドフィルムは、需要の回復がみられたものの販売価格の下落により減収減益となりました。太陽電池は、国内の販売数量が前年より増加したものの欧州の需要低迷と競争の激化に伴う販売価格の下落が響き、減収減益となりました。

・ 合成繊維、その他事業

合成繊維は、世界的な景気低迷や円高基調及び原燃料価格の上昇の影響は受けたものの、高付加価値品の販売数量増と経費削減による収益確保に努め、増収増益となりました。また、その他事業は、エンジニアリング子会社の解散等により減収となったものの増益となりました。セグメント全体では増収増益となりました。

### 3. 単独／連結子会社別売上高・営業利益の状況

(単位：億円)

	売上高			営業利益		
	平成21年 3月期	平成22年 3月期	増減額	平成21年 3月期	平成22年 3月期	増減額
単独	2,722	2,407	△ 315	22	38	16
国内子会社	2,565	2,401	△ 164	48	103	55
海外子会社	850	716	△ 134	25	58	33

- ◎ 国内子会社では、全般的にコストダウンの徹底により、減収ながら増益を実現しました。
- ◎ 海外子会社では、好調なアジアの需要回復に伴いカネカマレーシアは増収増益。コストダウンの進展などからカネカテキサスは減収ながら増益。カネカベルギーは減収減益となりました。

### 4. 海外売上高の状況

(平成22年3月期決算短信 P. 21参照)

(単位：億円)

	平成21年 3月期	平成22年 3月期	増減額	増減率
アジア	542	599	57	+10.6%
北米	309	245	△ 64	△20.6%
欧州	460	369	△ 91	△19.7%
その他	162	150	△ 11	△7.1%
海外売上高計 (海外売上高比率)	1,472 (32.7%)	1,364 (33.1%)	△108	△7.4%

- ◎ 中国をはじめとするアジア圏の景気回復に伴い、モディファイヤーなどの販売が拡大し、アジアへの売上高は増加。欧米については世界同時不況の影響が残ったことに加え、円高もあり減収となりました。海外売上高は前年に対して108億円減少しましたが、海外売上高比率は前年32.7%に対して33.1%と上昇しました。

## 5. 業績予想 (平成22年3月期決算短信 P. 1・5参照)

(単位：億円)

	22年3月期実績		23年3月期予想		前年比(通期)	
	上期	通期	上期	通期	増減額	増減率
売上高	2,018	4,125	2,200	4,500	375	+9.1%
営業利益	80	175	100	230	55	+31.4%
経常利益	72	163	90	210	47	+28.5%
当期純利益	40	84	50	110	26	+30.9%

- ◎ 当社グループは新たにスタートした中期計画「ACT2012」にもとづき、「環境・エネルギー」、「健康」、「情報通信」、「食料生産支援」の4つの重点戦略分野での事業拡大と経営資源の投入、アジアをキーとしたグローバル展開、事業構造改革の加速などをはかる所存であります。
- ◎ 為替は90円/US\$、125円/EURO、国産ナフサ価格50,000円/KLと想定しています。

以 上